

小郡市人口ビジョン

(令和7年改訂版)

(案)

平成28年3月策定
令和2年3月改訂
令和7年3月改訂

目 次

人口ビジョンの概要	1
(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的	1
(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ	1
(3) 対象期間	1
1. 人口の現状分析	2
(1) 人口動向分析	2
①総人口の推移と将来推計	2
②年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
③出生数・死亡数、転入数・転出数の推移	4
④総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
⑤性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	6
⑥性別・年齢階層別の人口移動の状況（2023年）	8
⑦小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2023年）	9
⑧小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳（2020年）	11
(2) 合計特殊出生率の推移	12
(3) 就業に関する分析	13
①男女別就業人口の状況（2020年）	13
②年齢階級別就業人口の状況（2020年）	14
2. 人口の将来展望	15
(1) 小郡市の将来人口の推計と分析	15
①人口減少段階の分析	16
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	17
①シミュレーション	17
②自然増減・社会増減の影響度の分析	18
③総人口の分析	19
④自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	20
⑤老年人口比率の推移	21
(3) 市の独自推計	22
①推計条件の設定	22
②推計結果の検討	24
(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察	25
①生産年齢人口の推計	25
②地方公共団体への影響	25
(5) 目指すべき将来の方向	27
①目指すべき将来の方向	27
②人口の将来展望	28

人口ビジョンの概要

(1) 小郡市人口ビジョン策定の目的

わが国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけ、大都市への人口の過度の集中を是正し、地方の住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

これを踏まえ、国は、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、わが国の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方法を提示するとともに、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、国は令和元年 12 月に第 2 期における「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和 4 年 12 月には、これまでの地方創生の取組をデジタルの力を活用して継承・発展するため、総合戦略を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しています。

本市においても、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「小郡市人口ビジョン」を改訂するものです。

(2) 小郡市人口ビジョンの位置づけ

小郡市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「福岡県総合計画（人口ビジョン）」の趣旨を尊重し、「第 6 次小郡市総合振興計画」との整合を図りながら策定しています。

(3) 対象期間

小郡市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ 2060（令和 42）年とします。

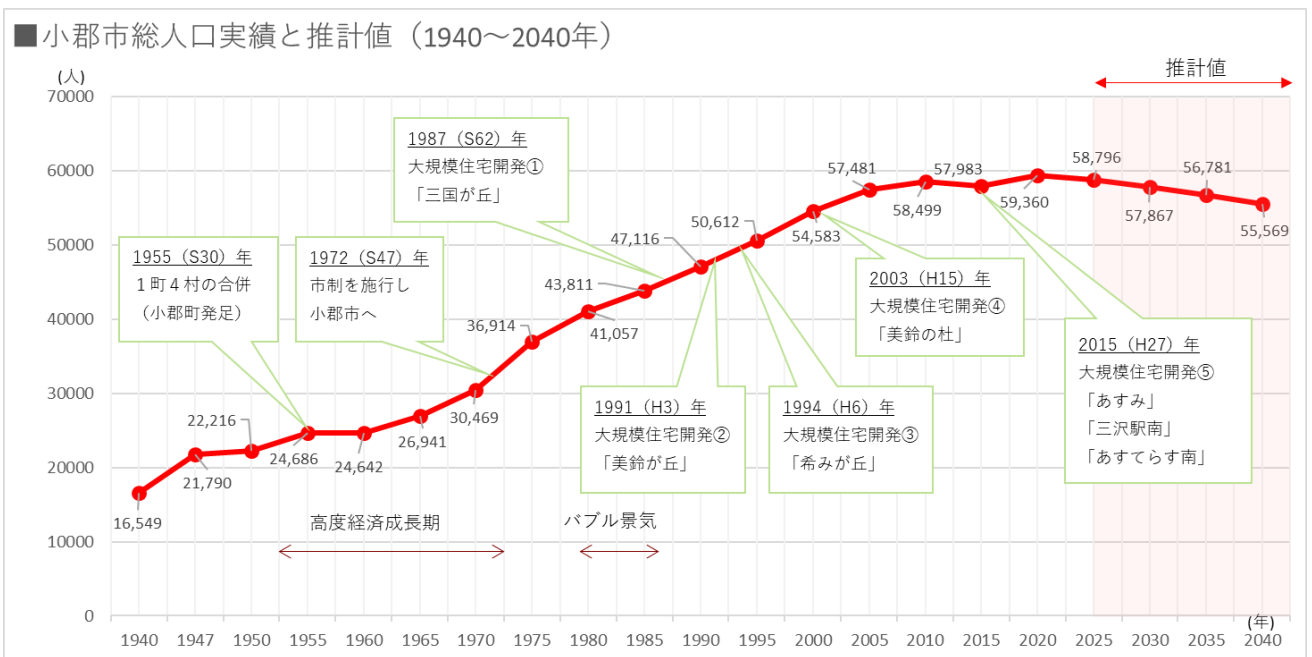
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

小郡市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、国から提供されるデータの活用等により、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

① 総人口の推移と将来推計

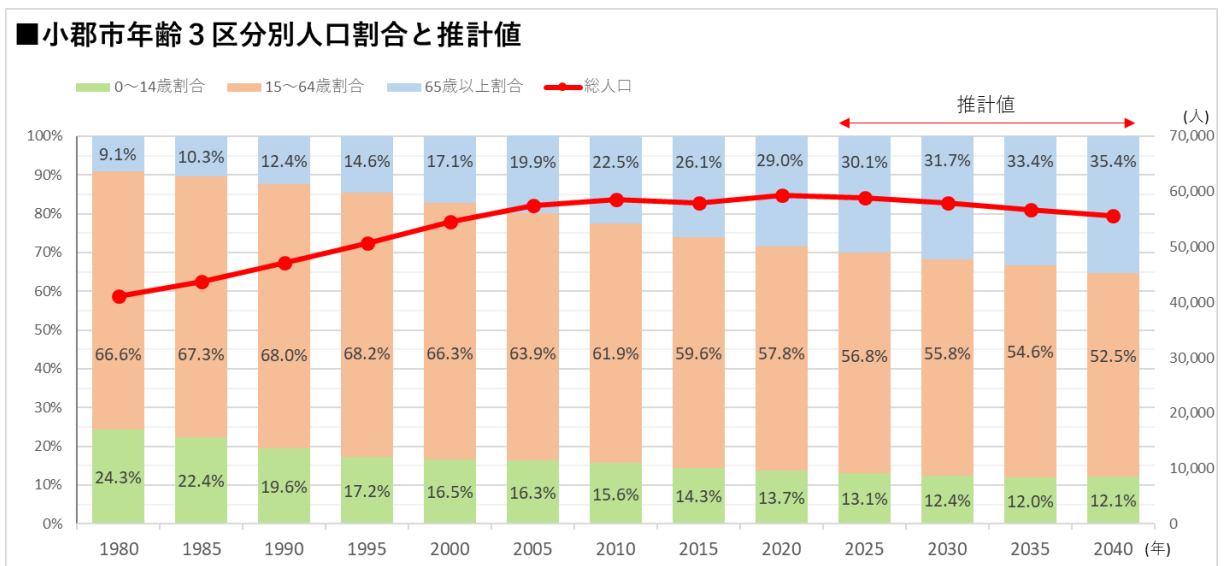
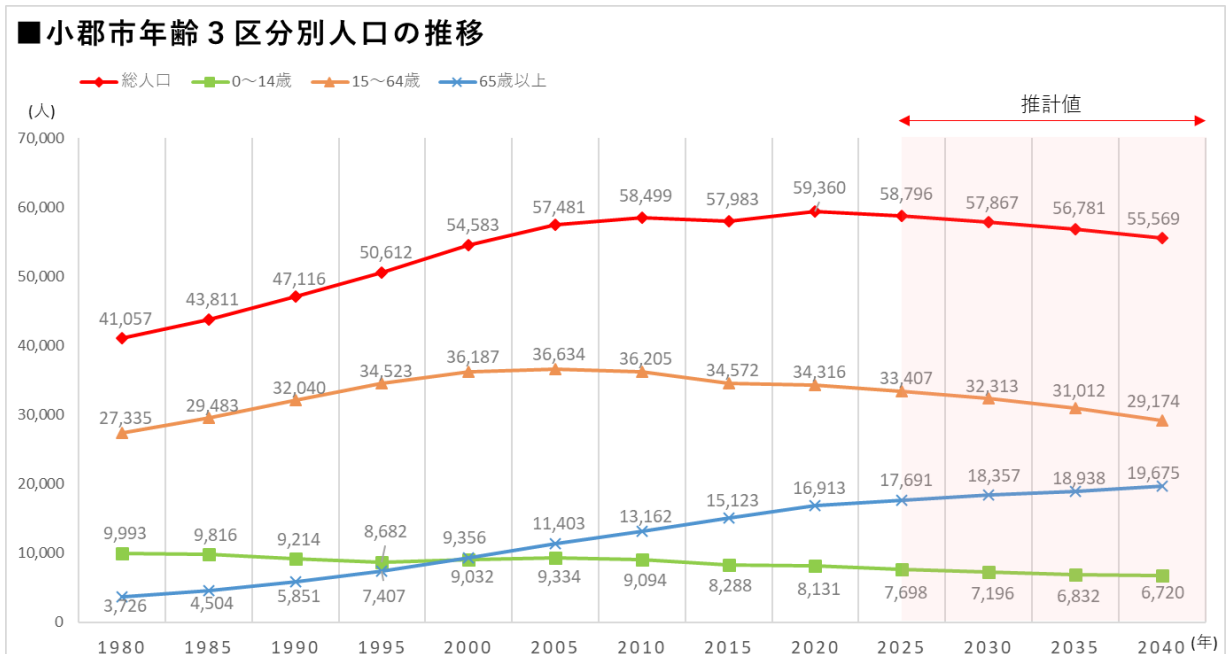
- ・小郡市では、高度経済成長期に当たる 1970（昭和 45）年～1975（昭和 50）年に人口が急増し、その後も大規模な住宅開発に伴い増加しています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2020（令和 2）年の 59,360 人をピークに緩やかに減少していくと考えられています。
- ・前回の社人研推計から推計値が増加しているのは、移動による指標が増加した影響が大きいと考えられます。



資料：2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値
2025年以降は「社人研」のデータに基づく推計値

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・年少人口（0～14歳）は、1980（昭和55）年から年々減少を続け、2040（令和22）年には1980（昭和55）年の約67%まで減少すると推計されています。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は、2005（平成17）年の36,634人をピークに年々減少を続け、2040（令和22）年には、ピーク時の約80%まで減少すると推計されています。
- ・一方、老年人口（65歳以上）は、1980（昭和55）年以降増加を続け、構成比は2000（平成12）年に年少人口を上回るなど、高齢化が急速に進行しており、2040（令和22）年には1980（昭和55）年の約5.3倍になると推計されています。



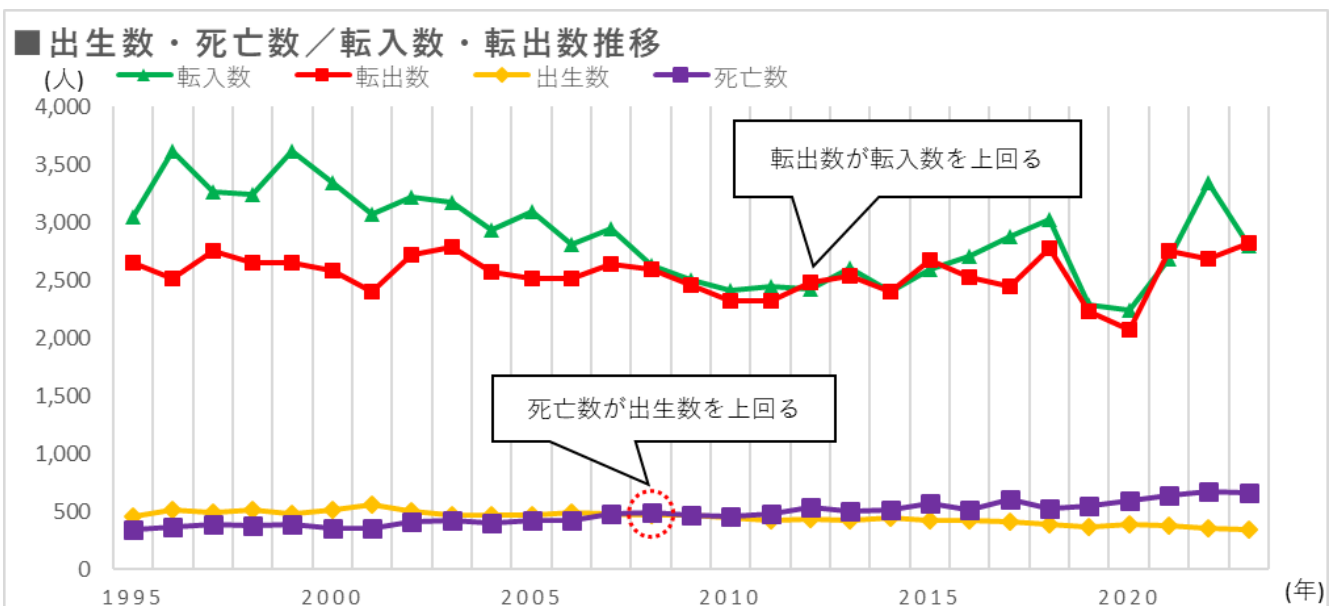
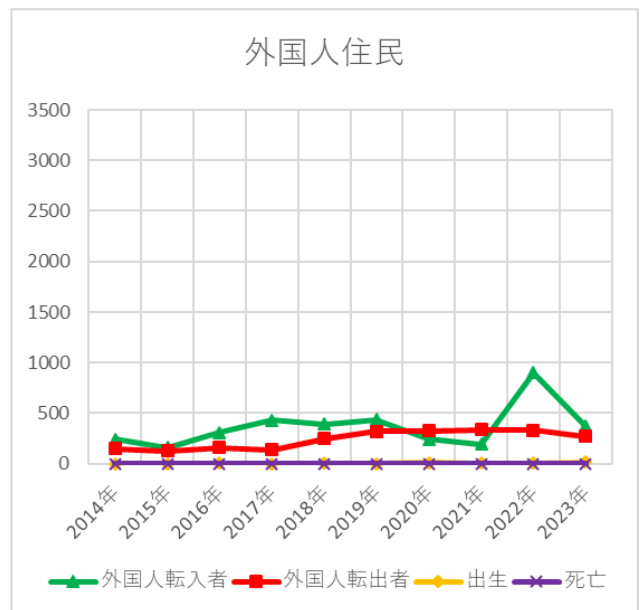
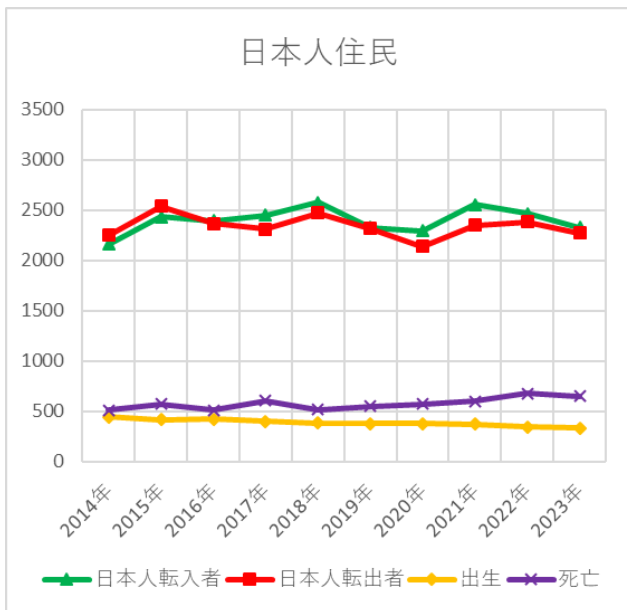
資料：2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値

2025年以降は「社人研」のデータに基づく推計値

※総人口については、年齢不詳は含む

③ 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

- ・出生数は2001（平成13）年以降緩やかな減少傾向にありますが、死亡数は増加傾向にあり、2008（平成20）年には死亡数が出生数を上回っています。
- ・転入数は、2008（平成20）年以降、減少傾向が続いていましたが、2014（平成26）年以降、増加傾向に転じました。特に、2022（令和4）年の外国人転入数が大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症の終息に伴う影響と考えられます。
- ・転出数は、近年の傾向をみると2007（平成19）年以降減少傾向にありましたが、2012（平成24）年に増加し、1995（平成7）年以降初めて転入数を上回りました。
- ・外国人の転入超過は、総人口の推移に及ぼす影響があると考えられます。



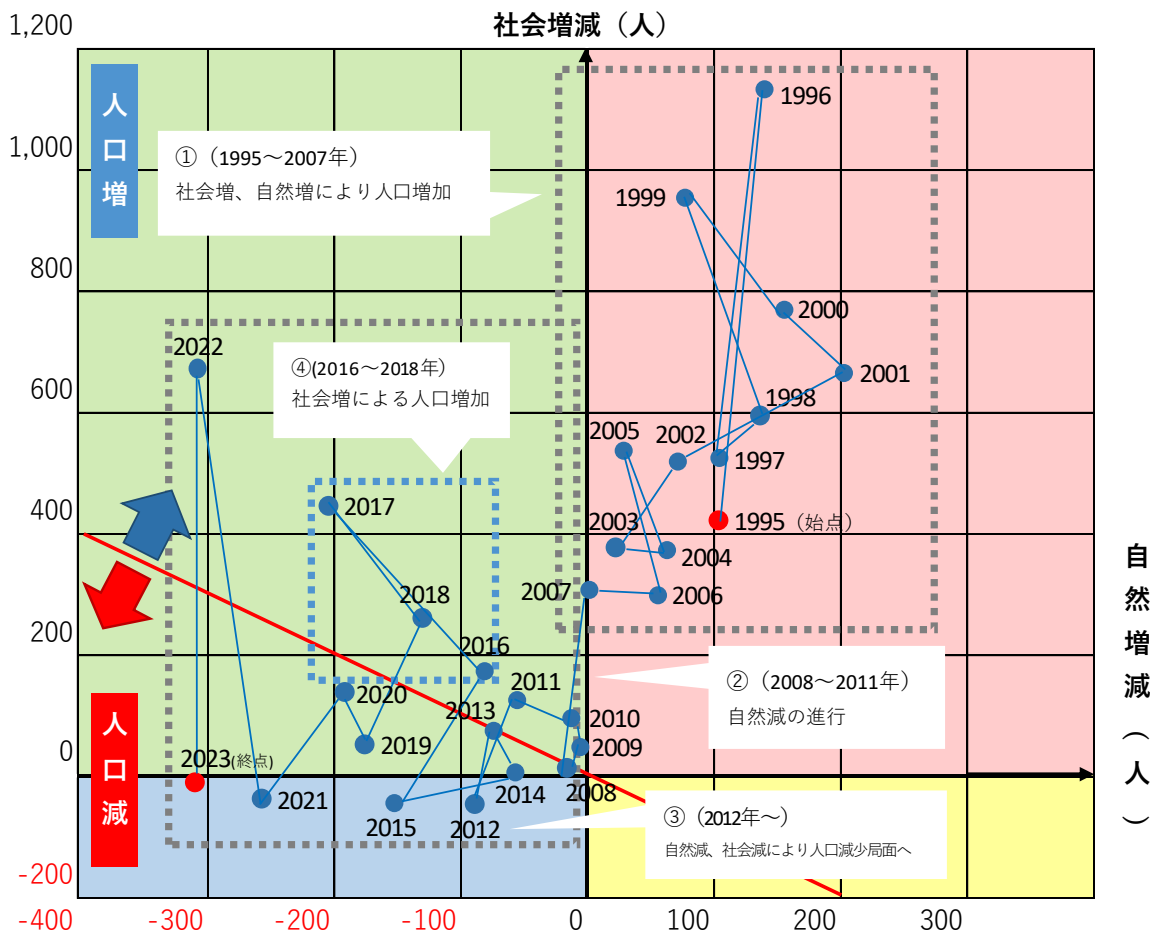
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

・グラフの縦軸に社会増減（転入数－転出数）、グラフの横軸に自然増減（出生数－死亡数）をとり、各年の値をプロットして総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。赤線の右上が人口増加、左下が人口減少を表し、赤線からの距離により人口増減の大小をみることができます。

- ・1995（平成7）年から2007（平成19）年にかけての大幅な社会増と自然増の結果、人口は増加の一途をたどっていました。
- ・しかし、2008（平成20）年以降出生数の減少に加え、死亡数の増加が総人口に影響を与え、自然減の局面に入ります。
- ・2012（平成24）年には社会減の増加もあわせて人口減少局面に入りました。
- ・2016（平成28）年からは、社会増により人口も増加傾向にあります。
- ・2019（平成30）年からは緩やかに人口が減少し、2022（令和4）年に自然減が初めて300名を超えますが大幅な社会増で人口増加に転じ、2023（令和5）年に再び減少となりました。

■総人口に与える自然増減と社会増減の影響



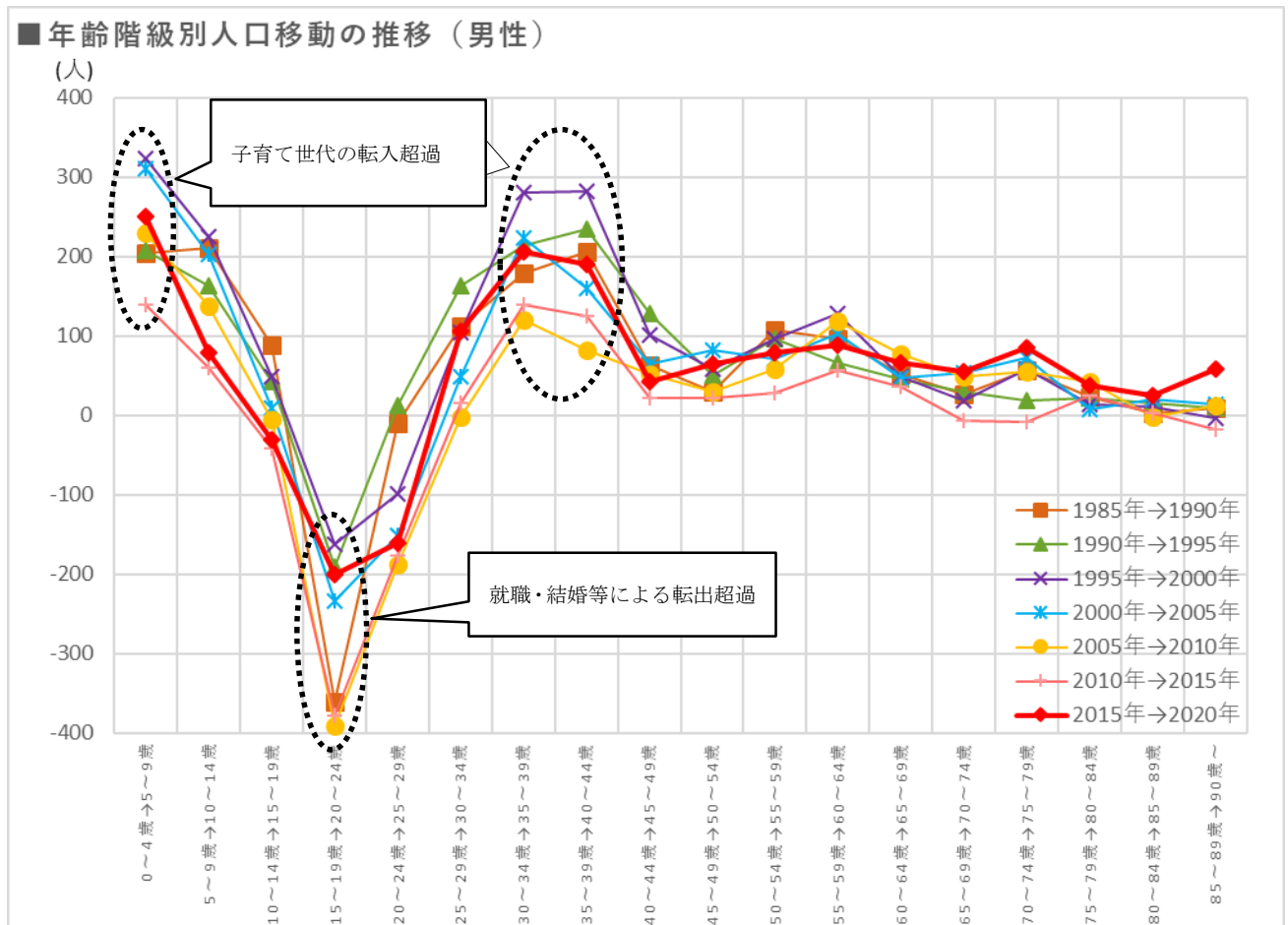
資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑤ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

(i) 男性

男性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

- ・「0～4歳の人が5～9歳」と「30～39歳の人が35～44歳」になるときの大幅な転入超過があり、子育て世代の転入によるものと考えられます
- ・「15～19歳の人が20～24歳」になるときの大幅な転出超過は、就学や就職、結婚を機に移動を増加させているものと考えられます。
- ・近年では65歳以上の年代で転入超過の拡大が目立っています。これらの背景には、退職後の小郡市への移住などが考えられます。

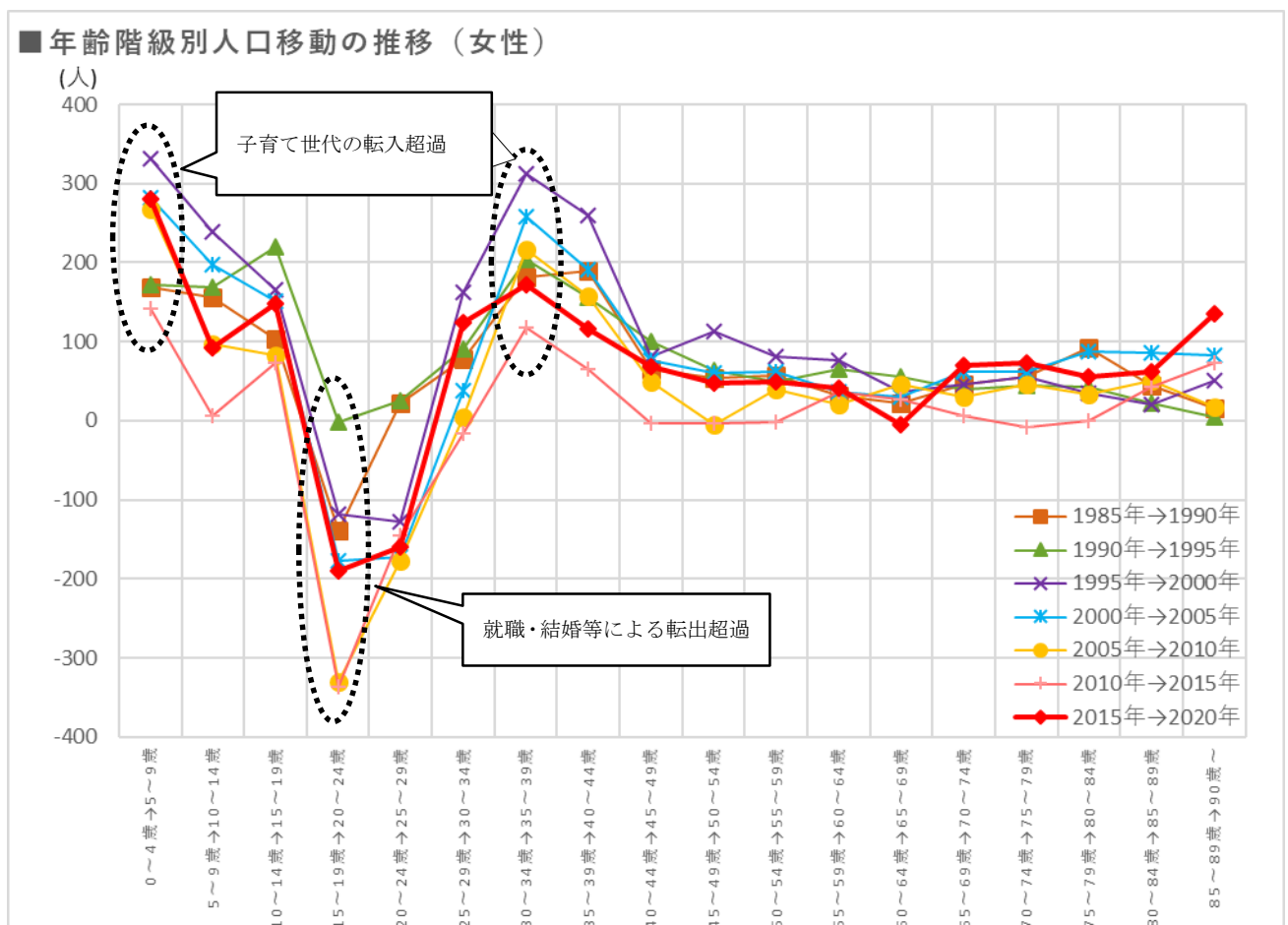


資料：国勢調査

(ii) 女性

女性の年齢別移動状況の長期的動向を分析します。

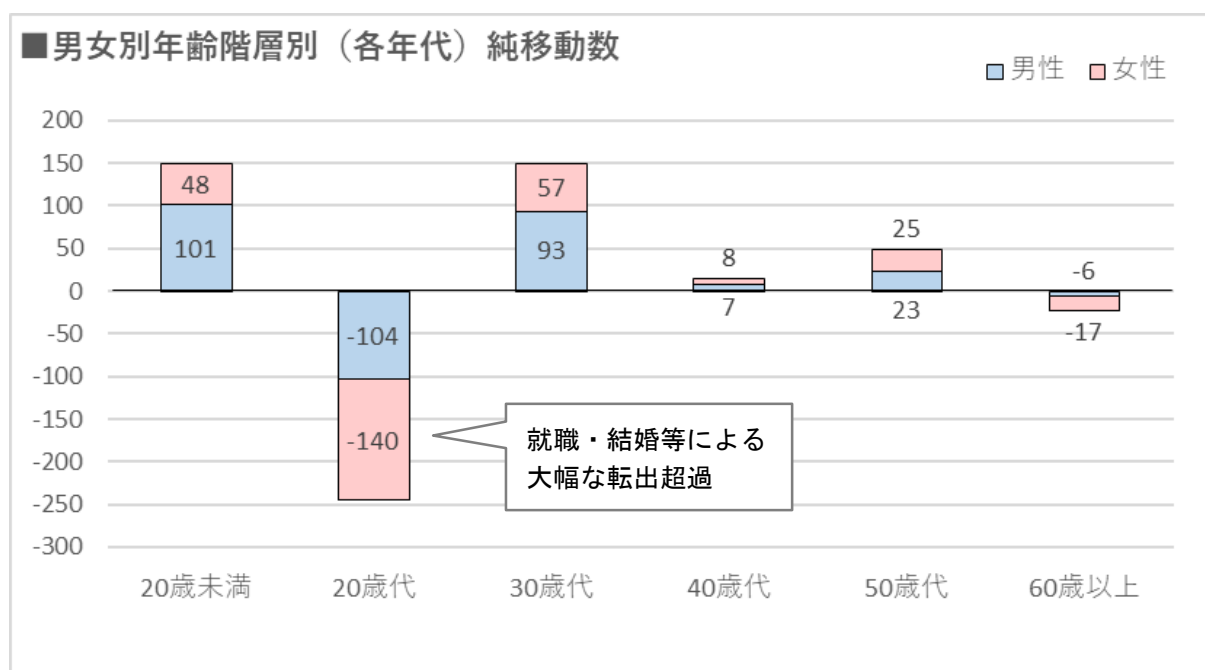
- ・男性と同じく「0～4歳の人が5～9歳」と「30～39歳の人が35～44歳」になるときの大幅な転入超過があり、子育て世代の転入によるものと考えられます
- ・男性と同じく「15～19歳の人が20～24歳」になるときの大幅な転出超過は、就学や就職、結婚を機に移動を増加させているものと考えられます。
- ・30歳代の転入超過は2000（平成12）年頃まで年代を追うごとに拡大してきていますが、近年では縮小傾向にあります。



資料：国勢調査

⑥ 性別・年齢階層別の人口移動の状況（2023年）

- ・性別・年齢階層別の純移動数をみると、小都市では男性、女性ともに20歳代の大幅なマイナスがみられます。
- ・結婚、出産を控えた女性の転出により、自然動態に大きな影響を与えられま
- す。
- ・また、20代の大幅なマイナスは、社会動態に影響を与え、今後人口減少を加速させると予測されます。

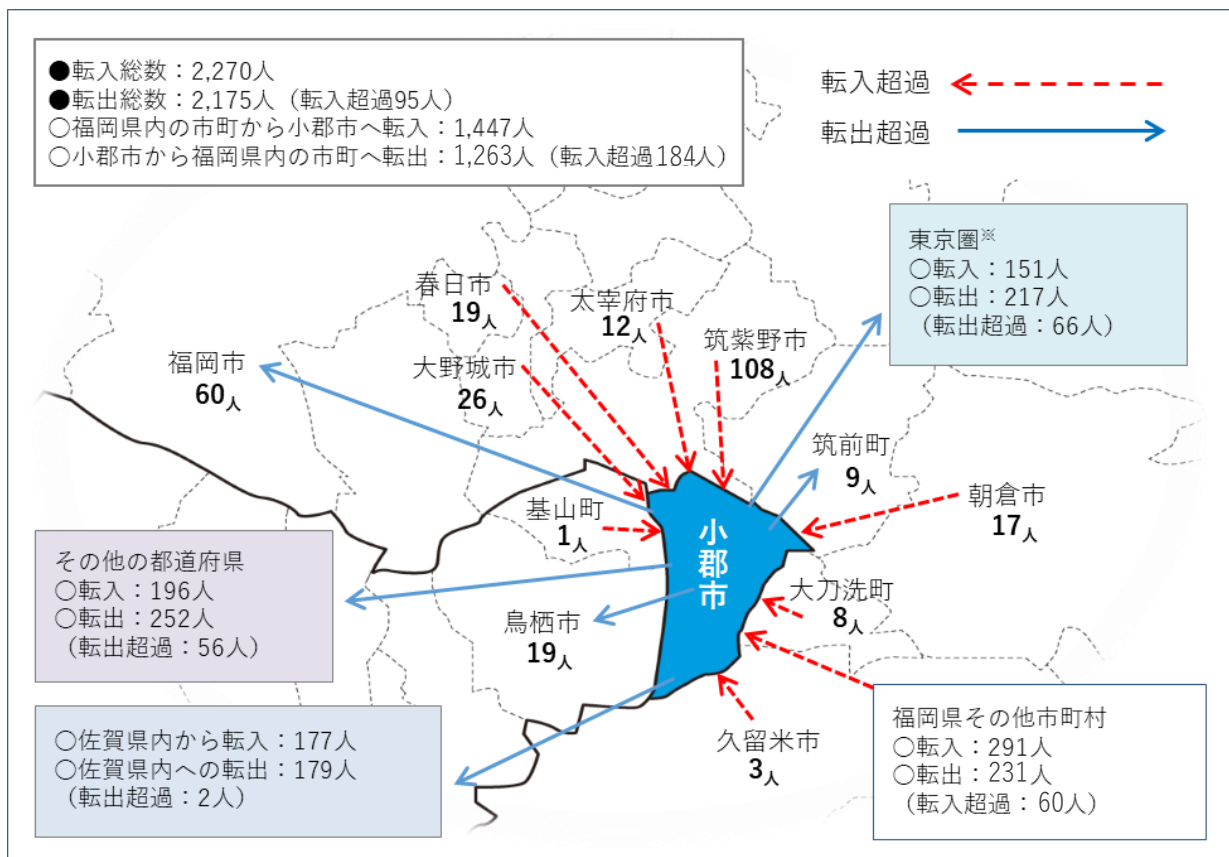


資料：住民基本台帳人口移動報告

⑦ 小郡市の移動（転入元・転出先）の状況（2023年）

- ・2023（令和5）年の小郡市の人口移動の状況をみると、総数では95人の転入超過となっています。
- ・福岡県内での小郡市への転入・転出の状況は、184人の転入超過となっています。
- ・小郡市からの転出超過が大きい上位市町村は、福岡県内では福岡市（60人）となっており、小郡市への転入超過が大きい上位市町村は、筑紫野市（108人）、大野城市（26人）、春日市（19人）となっています。
- ・人口ビジョン策定時の2014（平成26）年と比較すると、福岡市は依然として転出超過の傾向ですが、久留米市、大刀洗町は転出超過から転入超過に転じています。
- ・県外への転入・転出の状況をみると、佐賀県は2人の転出超過、東京圏は66人の転出超過となっています。

■ 2023年



※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

資料：住民基本台帳人口移動報告

■ 人口移動の状況【2020～2023(令和2～5)年】

(人)

		2020(R2年)			2021(R3年)			2022(R4年)			2023(R5年)			2020-2023(R1-R5年)			
		転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	転入	転出	純移動数	
九州	福岡県	福岡市	276	362	-86	343	351	-8	362	350	12	340	400	-60	1,321	1,463	-142
		久留米市	285	198	87	310	268	42	280	229	51	222	219	3	1,097	914	183
		筑紫野市	231	141	90	199	174	25	197	162	35	239	131	108	866	608	258
		春日市	53	25	28	69	40	29	64	30	34	45	26	19	231	121	110
		大野城市	53	45	8	71	44	27	63	59	4	82	56	26	269	204	65
		太宰府市	65	44	21	96	25	71	98	38	60	52	40	12	311	147	164
		朝倉市	49	41	8	76	43	33	73	42	31	57	40	17	255	166	89
		筑前町	56	59	-3	53	75	-22	70	98	-28	59	68	-9	238	300	-62
		大刀洗町	50	99	-49	84	99	-15	64	99	-35	60	52	8	258	349	-91
		その他	312	191	121	326	250	76	270	227	43	291	231	60	1,199	899	300
	計	1,430	1,205	225	1,627	1,369	258	1,541	1,334	207	1,447	1,263	184	6,045	5,171	874	
	佐賀県	鳥栖市	99	91	8	98	89	9	77	113	-36	67	86	-19	341	379	-38
		基山町	46	46	0	39	40	-1	36	52	-16	34	33	1	155	171	-16
		その他	55	51	4	73	64	9	55	71	-16	76	60	16	259	246	13
計	200	188	12	210	193	17	168	236	-68	177	179	-2	755	796	-41		
その他県	249	239	10	338	255	83	328	245	83	299	264	35	1,214	1,003	211		
計	1,879	1,632	247	2,175	1,817	358	2,037	1,815	222	1,923	1,706	217	8,014	6,970	1,044		
東京圏	131	220	-89	162	233	-71	159	229	-70	151	217	-66	603	899	-296		
その他都道府県	236	216	20	209	262	-53	226	257	-31	196	252	-56	867	987	-120		
合計	2,246	2,068	178	2,546	2,312	234	2,422	2,301	121	2,270	2,175	95	9,484	8,856	628		

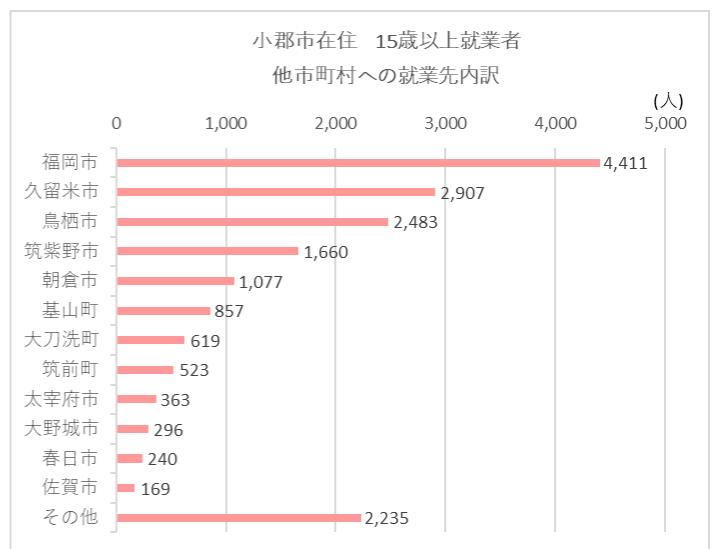
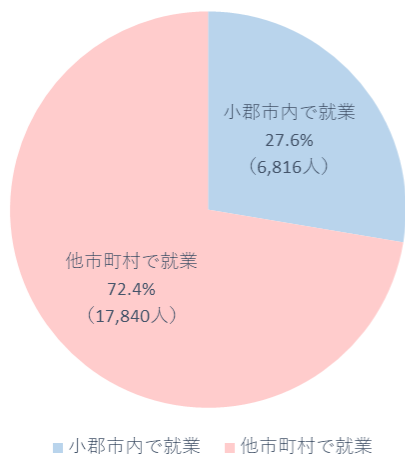
⑧ 小郡市在住 15歳以上就業者・通学者の内訳（2020年）

- ・就業先内訳では、小郡市内で就業している人の割合は27.6%、他市町村で就業している人の割合は72.4%となっています。
- ・他市町村への就業先内訳では、福岡市が最も多く、次いで久留米市、鳥栖市となっています。
- ・通学先内訳では、小郡市内に通学している人は26.8%ですが、他市町村への通学は73.2%となっています。
- ・他市町村への通学先内訳では、就業先と同様に福岡市が最も多く、次いで久留米市となっていますが、3番目は筑紫野市となっています。

■ 2020年

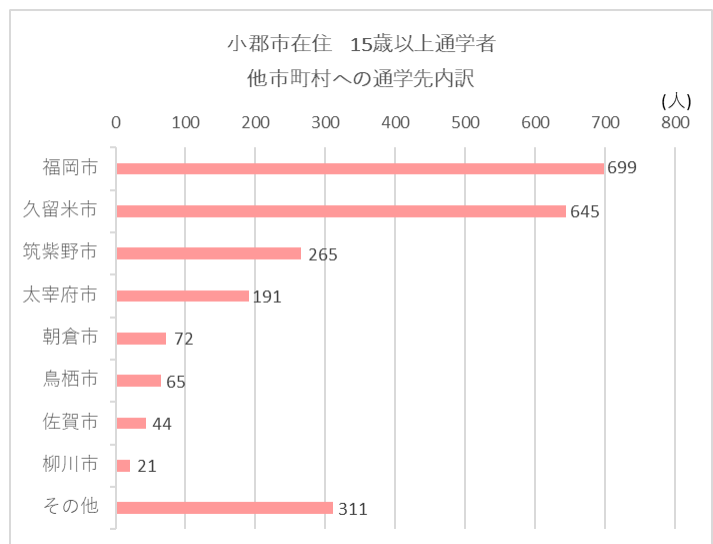
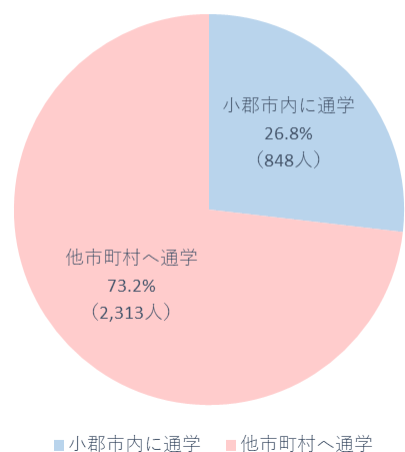
N=24,656人

就業先内訳



N=3,161人

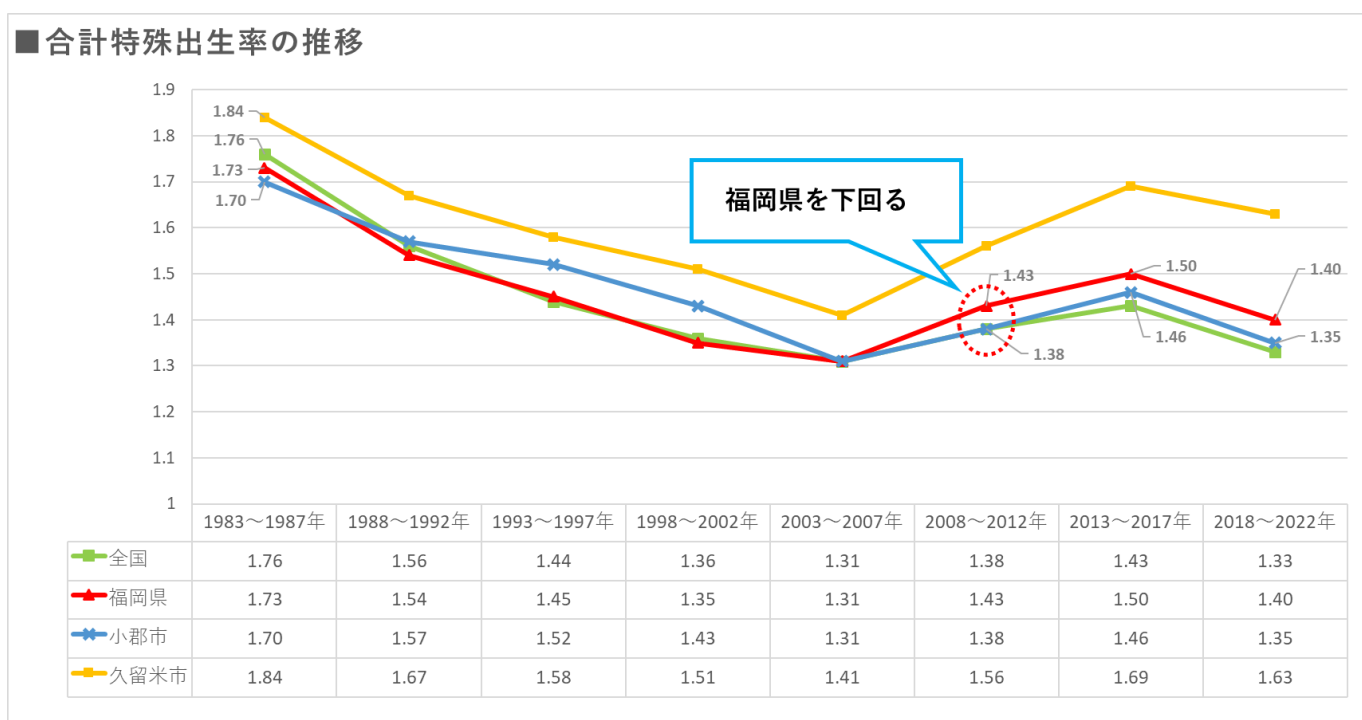
通学先内訳



資料：国勢調査（R2年）
※就業先・通学先不詳は除く

(2) 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を、全国、福岡県、久留米市と比較します。
- ・小郡市は「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」まで減少していましたが、「2013（平成 25）年～2017（平成 29）年」までの間に 1.46 まで回復しています。
- ・全国、福岡県、久留米市も同様の傾向ですが、「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」から「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の小郡市の伸び率は、全国と同じ 5.3%であり、福岡県、久留米市と比較すると低くなっています。
- ・小郡市は、「1988（昭和 63）年～2002（平成 14）年」の間までは福岡県を上回って推移していましたが、「2008（平成 20）年～2022（令和 4）年」の間では下回っています。
- ・日本の合計特殊出生率は、2023（令和 5）年に過去最低の 1.20 となり、出生率・出生数ともに 8 年連続で減少しています。



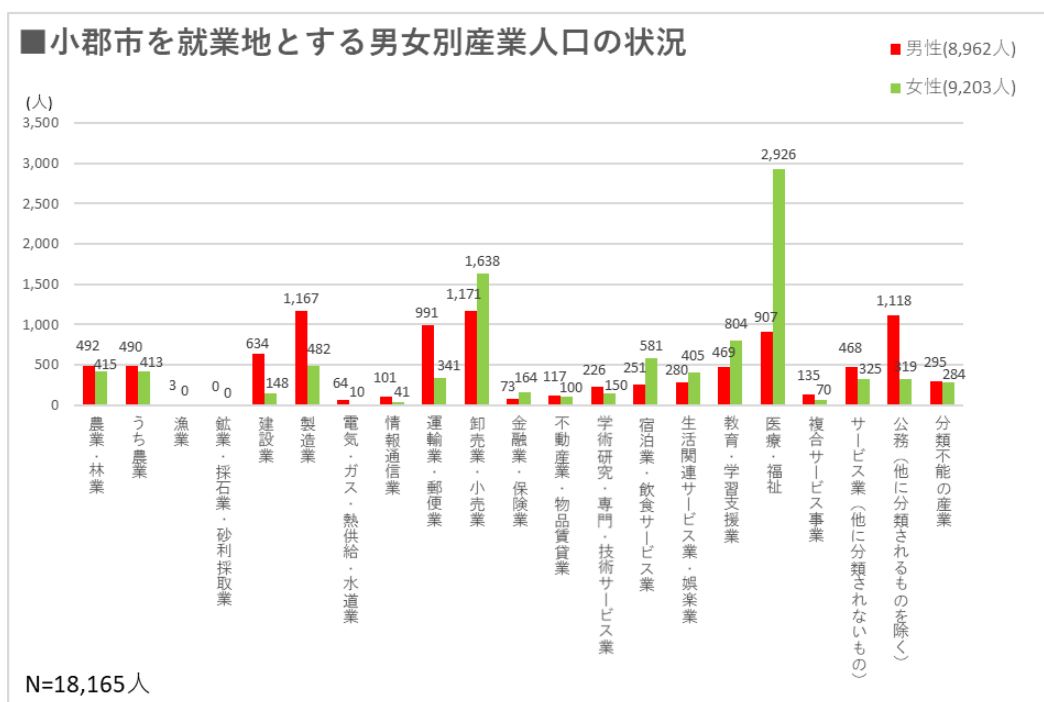
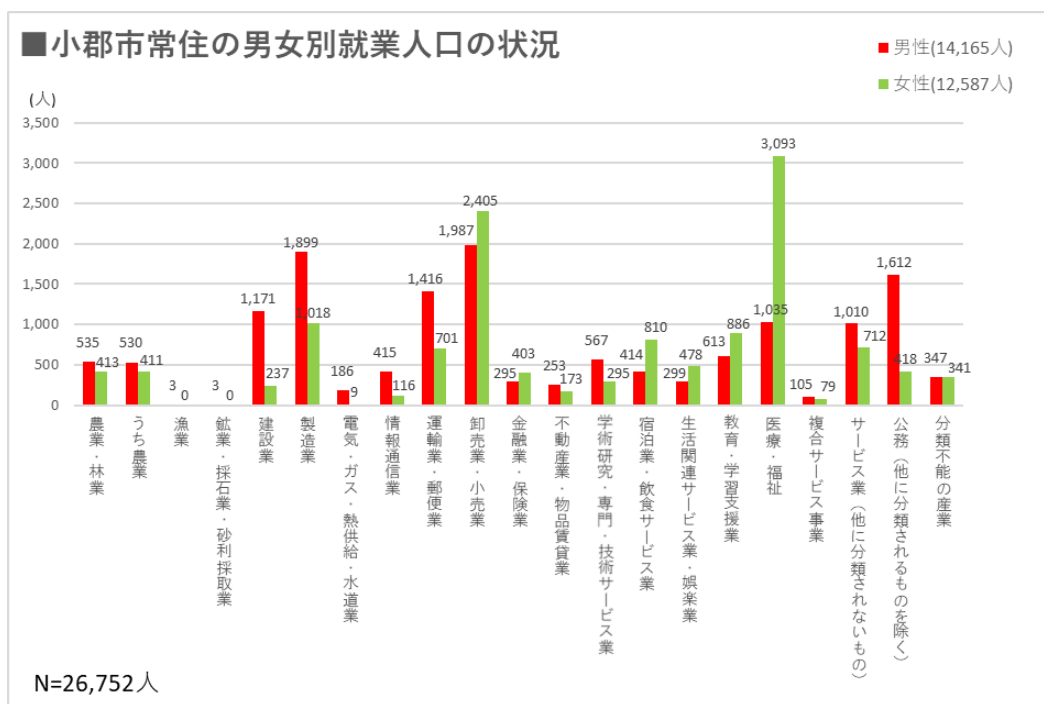
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させるため、5年分まとめて厚生労働省から公表されています。

(3) 就業に関する分析

① 男女別就業人口の状況（2020年）

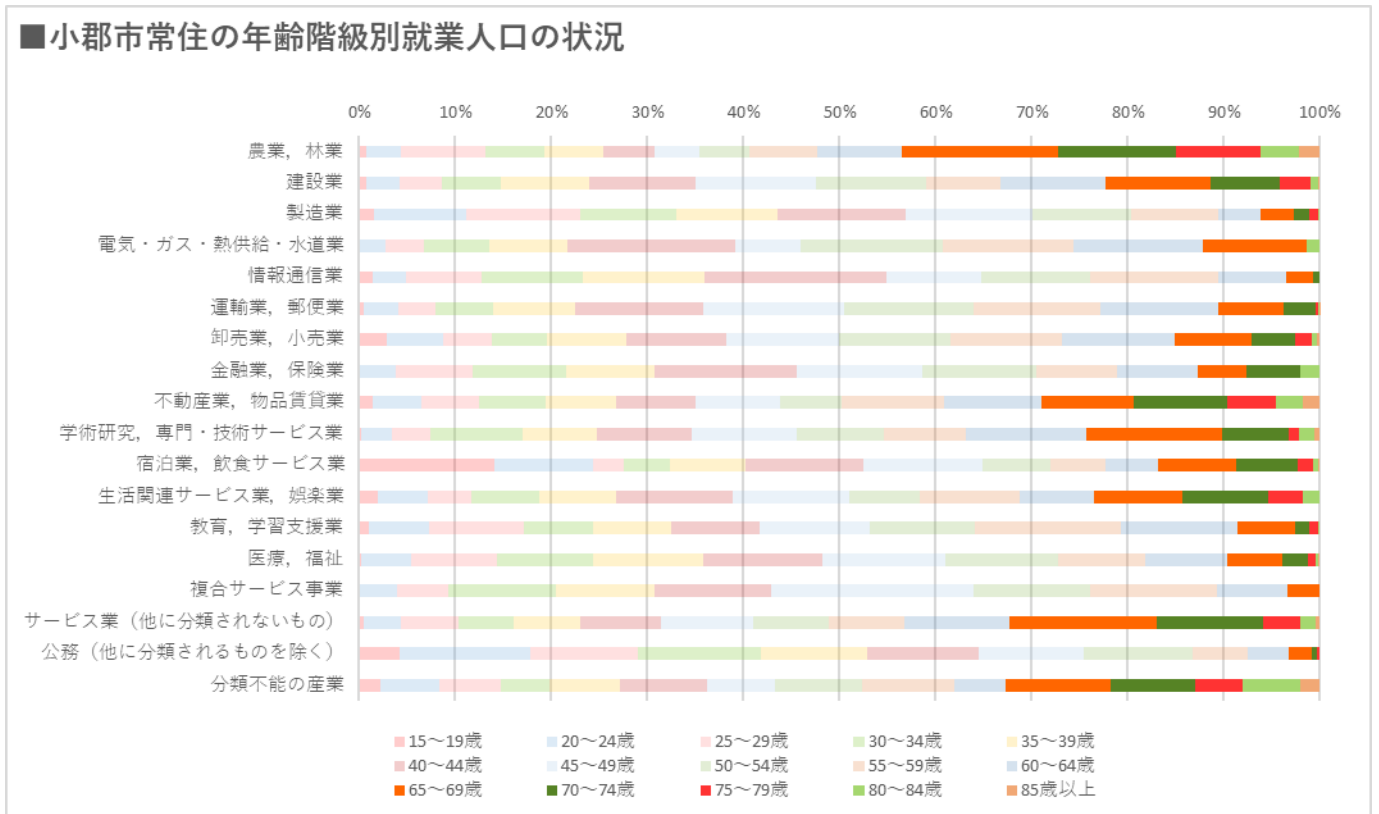
- ・小郡市常住の男女別就業人口の状況をみると、男性の就業人口の状況は、多い順に「卸売業・小売業」、「製造業」、「公務（他に分類されるものを除く）」となっています。
- ・女性では、多い順に「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」となっています。
- ・男女ともに、「卸売業・小売業」の就業者数が多いことが分かります。



資料：国勢調査（R2年）

② 年齢階級別就業人口の状況（2020年）

- ・年齢階級別就業人口の状況を見ると、「農業・林業」では65歳以上の割合が40%以上を占める一方で、40歳未満の人口は25%程度に留まっています。高齢化の進行に伴い、後継者不足が深刻化することが考えられます。
- ・最も就業人口の多い「卸売業・小売業」では20歳未満の人口が2.8%となっていますが、20～64歳の人口は比較的バランスのとれた人口構成となっています。



資料：国勢調査（R2年）

2. 人口の将来展望

(1) 小郡市の将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」等のデータを用いて、将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

	推計パターンの概要
パターン1 社人研 推計準拠	<ul style="list-style-type: none"> ・2015（平成27）年から2020（令和2）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計 【出生に関する仮定】 <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2020（令和2）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2025（令和7）年以降各市町村ごとに仮定 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{子ども女性比} = \frac{\text{0～4歳児人口}}{\text{15～49歳女性人口}}$ </div> 【死亡に関する仮定】 <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、「55～59歳→60～64歳以下」では、全国と都道府県の2015（平成27）年→2020（令和2）年の生残率（※1）の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 ・「60～64歳→65歳～69歳以上」では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005（平成17）年→2015（平成27）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用 【移動に関する仮定】 <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2015（平成27）年～2020（令和2）年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された純移動率（※2）が、2050（令和32）年以降継続すると仮定

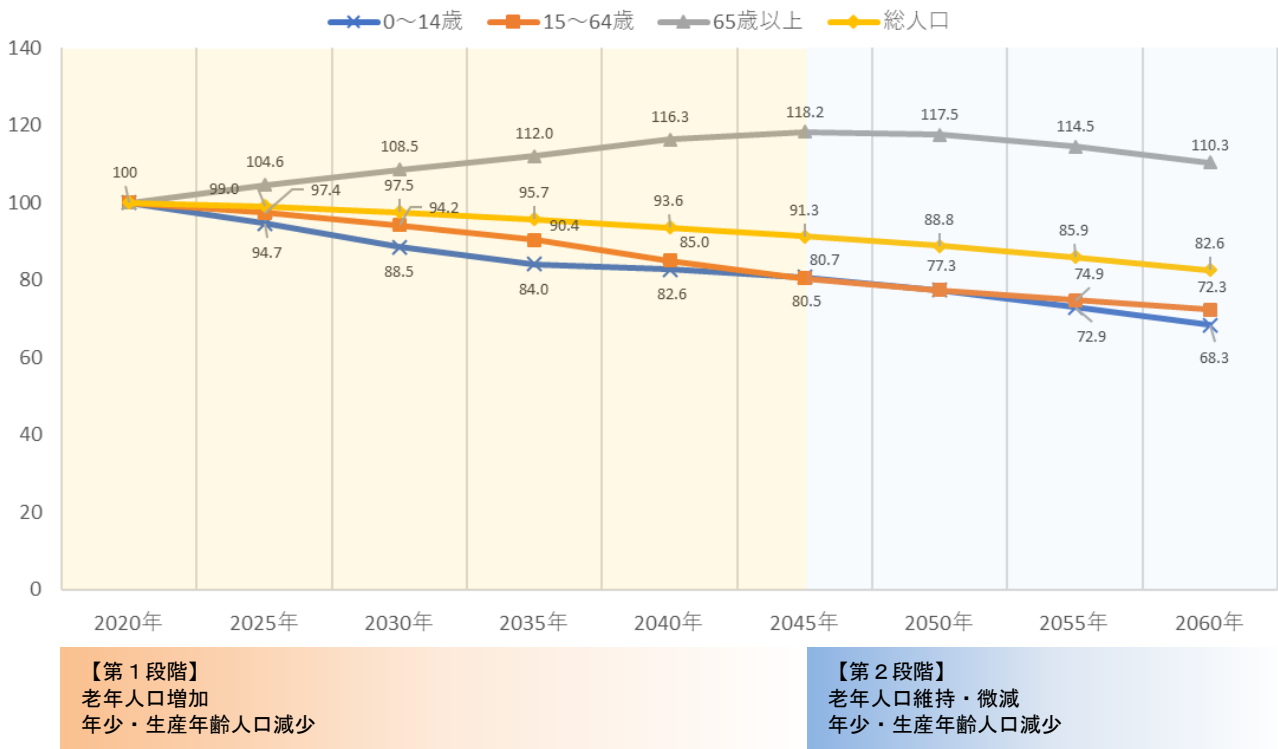
※1：生残率：ある集団が一定期間後に生き残っている割合のこと

※2：純移動率：純移動数（転入－転出）が地域全体に占める割合のこと

①人口減少段階の分析

- ・人口減少段階は一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・現在、小郡市の人口減少段階は第1段階で、2045（令和27）年まで続くと想定されています。2045（令和27）年以降に第2段階に入り、老年人口が減少していくと考えられます。

■年齢3区分別 人口の減少段階(2020年を100とする)



資料：社人研人口推計

	2020年	2050年	2020年を100とした 場合の2050年の指数	人口減少段階
老年人口	16,913	19,866	117.5%	1
生産年齢人口	34,316	26,533	77.3	
年少人口	8,131	6,288	77.3	
総人口	59,360	52,688	88.8	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

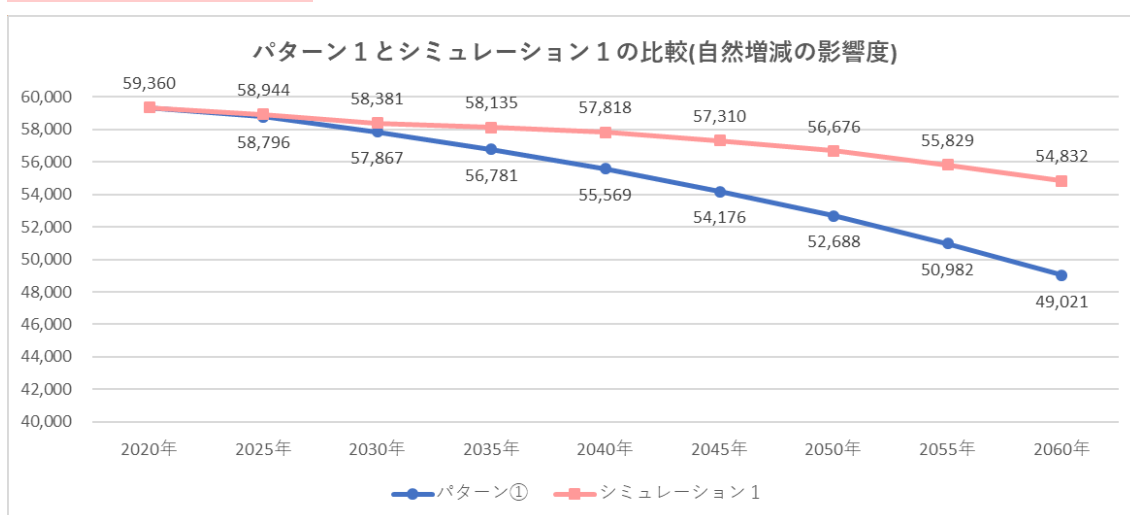
① シミュレーション

人口の変動は、死亡及び出生、移動によって規定され、特に自治体によって差が生じるのは、出生率と移動率であるため、それぞれ仮定値を設けてシミュレーションを行います。

まず、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースに、次のシミュレーションを行います。

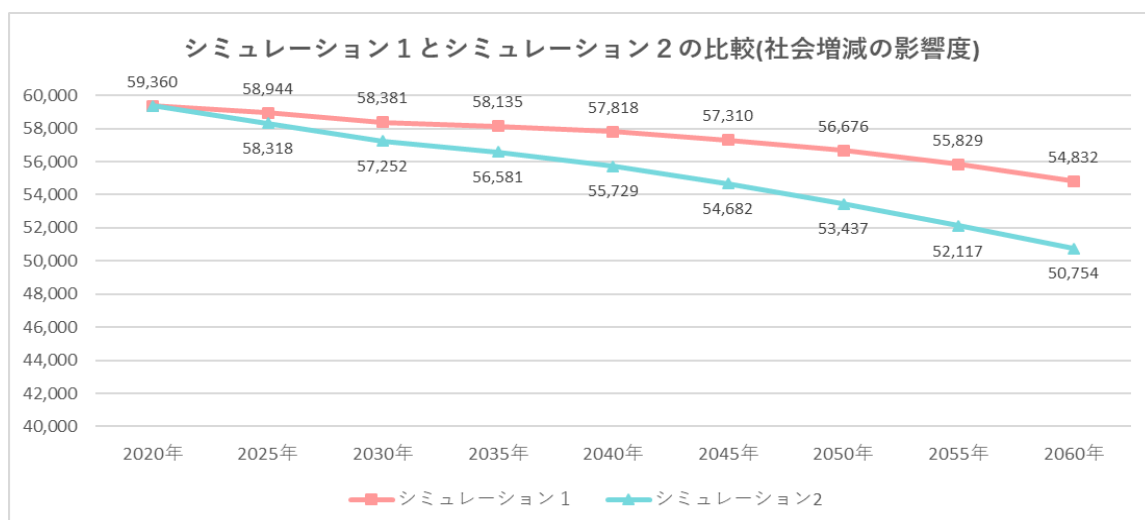
推計パターンの概要	
パターン1 (社人研推計準拠)	純移動率が2050（令和32）年以降継続すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1において、合計特殊出生率が2035（令和17）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	パターン1において、合計特殊出生率が2035（令和17）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

シミュレーション1



資料：社人研人口推計

シミュレーション2



資料：社人研人口推計

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

自然増減の影響度、社会増減の影響度を下表のように算出を行います。

■将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の算出方法

分類	計算方法
自然増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション1の2050年推計人口}}{\text{パターン1の2050年推計人口}}$
社会増減の影響度	$\frac{\text{シミュレーション2の2050年推計人口}}{\text{シミュレーション1の2050年推計人口}}$

この結果については、全国の市町村の値を5つの段階に分けることができます。

■自然増減の影響度の区分(値が大きいほど出生の影響度が大きい)

1	2	3	4	5
100%未満	100%~105%	105%~110%	110%~115%	115%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2035（令和17）年までに2.1を上回っている市町村が該当

■社会増減の影響度の区分(値が大きいほど人口の移動の影響度が大きい)

1	2	3	4	5
100%未満	100%~105%	105%~110%	110%~115%	115%以上

※「100%未満」には、パターン1の将来の純移動率の仮定値が、転入超過基調となっている市町村が該当

■将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度(小郡市)の算出

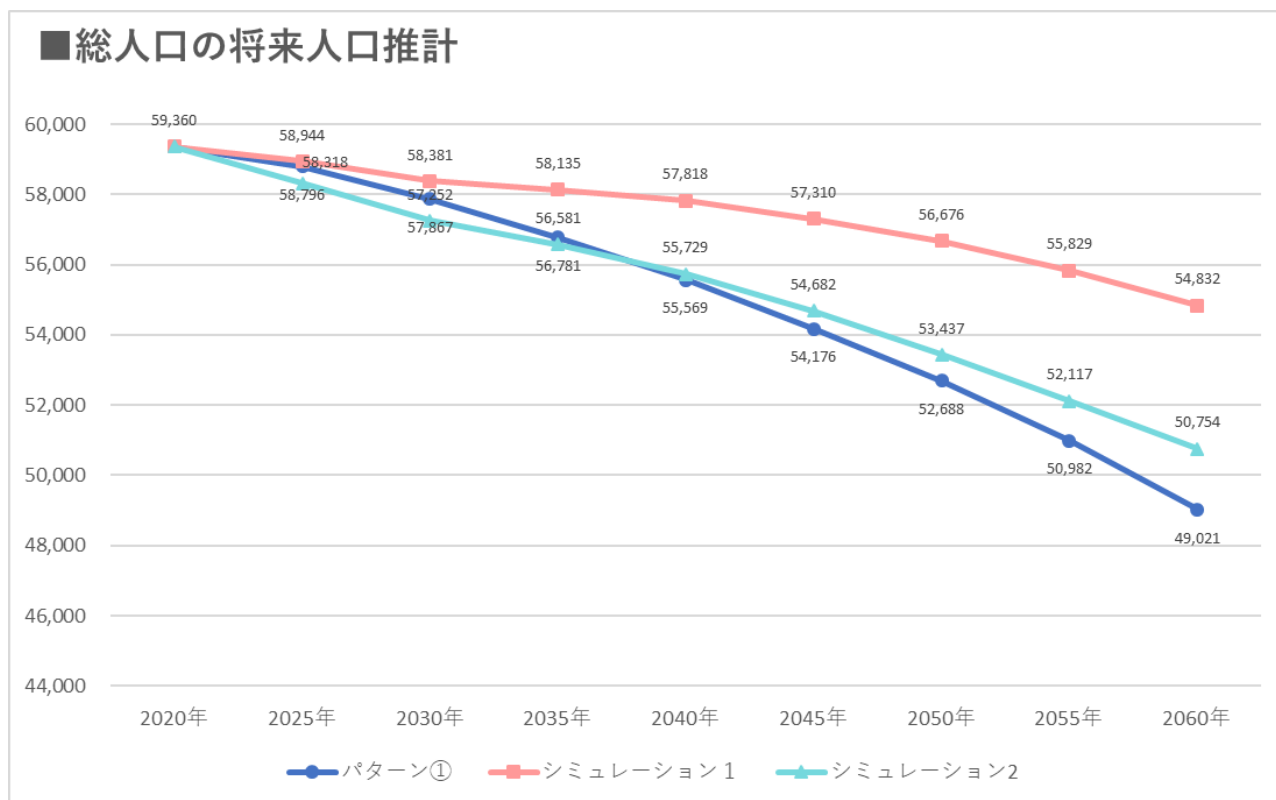
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2050年推計人口 = 56,676人 パターン1の2050年推計人口 = 52,688人 ⇒ $56,676 \text{人} \div 52,688 \text{人} = 107.5\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2050年推計人口 = 53,437人 シミュレーション1の2050年推計人口 = 56,676人 ⇒ $53,437 \text{人} \div 56,676 \text{人} = 94.2\%$	1

- ・将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースにした、シミュレーション1、シミュレーション2の分析では、自然増減の影響度が「3（影響度105~110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となっており、小郡市は出生の影響度が高いことが分かります。

③ 総人口の分析

パターン1、シミュレーション1・2を合わせてみると総人口の将来人口推計は、以下のグラフのようになります。

- 全てのパターン、シミュレーションで将来人口は減少していますが、人口減少段階には差があり、パターン1と比べると、2060年時点のシミュレーション1では約5,800人、シミュレーション2では約1,700人多くなることがわかります。



資料：社人研人口推計

④ 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

- ・パターン1と比較すると、「0～14歳人口」の増減率は、シミュレーション1、シミュレーション2のいずれもプラスに転じています。
- ・一方、「15～64歳人口」の増減率は、パターン1と比較すると、シミュレーション1、シミュレーション2のいずれも減少率が低いことが分かります。
- ・「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1は同じ値ですが、シミュレーション2では8.2%と増加率がやや抑えられていることが分かります。
- ・「20～39歳女性人口」の増減率はパターン1と比較すると、シミュレーション1で6.7%、シミュレーション2で6.4%の差があります。

■ 集計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人			
2020年	現状地	59,360	8,131	2,337	34,316	16,913	5,862
2050年	パターン①	52,688	6,288	1,743	26,534	19,866	4,625
	シミュレーション1	57,015	8,891	2,550	28,258	19,866	5,020
	シミュレーション2	53,775	8,191	2,539	27,285	18,299	4,999
区分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人			
2020年→	パターン①	-11.2%	-22.7%	-25.4%	-22.7%	17.5%	-21.1%
2050年の 増減率	シミュレーション1	-4.0%	9.3%	9.1%	-17.7%	17.5%	-14.4%
	シミュレーション2	-9.4%	0.7%	8.6%	-20.5%	8.2%	-14.7%

資料：社人研人口推計

⑤ 老年人口比率の推移

パターン1とシミュレーション1、2の老年人口比率について、2055（令和37）年時点の仮定を2060（令和42）年まで延長して推計します。

- ・パターン1では、2055（令和37）年を超えても老年人口比率は上昇を続けます。
- ・シミュレーション1では、2035（令和17）年までに合計特殊出生率が上昇したとする仮定により、2050（令和32）年頃から高齢化抑制の効果が出始め、35.1%をピークにその後低下していきます。
- ・シミュレーション2では、2035（令和17）年までに出生率が上昇し、かつ移動が均衡したとする仮定により、老年人口比率は2045（令和27）年の34.5%をピークにその後低下します。

■ 2020(令和2)年から2060(令和42)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	総人口(人)	59,360	58,796	57,867	56,781	55,569	54,176	52,688	50,982	49,021
	年少人口比率	13.7	13.1	12.4	12.0	12.1	12.1	11.9	11.6	11.3
	生産年齢人口比率	57.8	56.8	55.8	54.6	52.5	51.0	50.4	50.4	50.6
	老年人口比率	28.5	30.1	31.7	33.4	35.4	36.9	37.7	38.0	38.1
	75歳以上	14.8	17.5	19.2	20.1	21.1	22.1	23.8	25.1	25.5
シミュレーション1	総人口(人)	59,360	58,944	58,381	58,135	57,818	57,310	56,676	55,829	54,832
	年少人口比率	13.7	13.3	13.2	14.1	15.2	15.9	15.6	15.4	15.4
	生産年齢人口比率	57.8	56.7	55.3	53.3	50.8	49.2	49.4	50.0	50.6
	老年人口比率	28.5	30.0	31.4	32.6	34.0	34.9	35.1	34.7	34.0
	75歳以上	14.8	17.5	19.0	19.6	20.2	20.9	22.2	23.0	22.8
シミュレーション2	総人口(人)	59,360	58,318	57,252	56,581	55,729	54,682	53,437	52,117	50,754
	年少人口比率	13.7	12.7	12.3	13.6	15.0	15.8	15.2	14.6	14.4
	生産年齢人口比率	57.8	57.2	56.2	53.9	51.2	49.7	50.6	52.3	54.1
	老年人口比率	28.5	30.1	31.5	32.5	33.8	34.5	34.2	33.1	31.5
	75歳以上	14.8	17.5	19.1	19.6	20.3	21.0	22.2	22.8	22.2

資料：社人研人口推計

(3) 市の独自の推計

① 推計条件の設定

- ・パターン4、6、7、8とも2020（令和2）年の値を2020（令和2）年4月1日現在の人口59,578人（住民基本台帳）とします。
- ・社人研推計（パターン1）に準拠し、合計特殊出生率や移動数など異なる仮定を設定し、推計します。
- ・合計特殊出生率の仮定については、福岡県総合計画（人口ビジョン）を勘案したパターン（パターン4）及び市の実情を勘案したパターン（パターン6、7、8）を設定します。
なお、社会移動については、住宅開発の計画人口を加えて推計します。

■市独自推計の条件設定

	社人研推計準拠	
	合計特殊出生率	社会移動
パターン4	2035年に出生率1.8 ^{※1} 、2045年に2.07 ^{※2} が実現（福岡県ケース2の条件設定）	住宅開発の計画人口による移動人口を増加 ^{※4} （2025年～2030年に1,201人増加）
パターン6	パターン1（社人研推計準拠）と同じ	
パターン7	出生率は1.35 ^{※3} を推移	
パターン8	出生率は1.35 ^{※3} を推移	住宅開発の計画人口による移動人口の増加のみ反映
（参考）パターン1	社人研推計準拠	社人研推計準拠

※1：「1.8」は、福岡県「子育て等に関する県民意識調査」（2019.3）での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※2：「2.07」は、国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

※3：「1.35」は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」での2018（平成30）年～2022（令和4）年の小郡市平均出生率

※4：住宅開発による計画人口

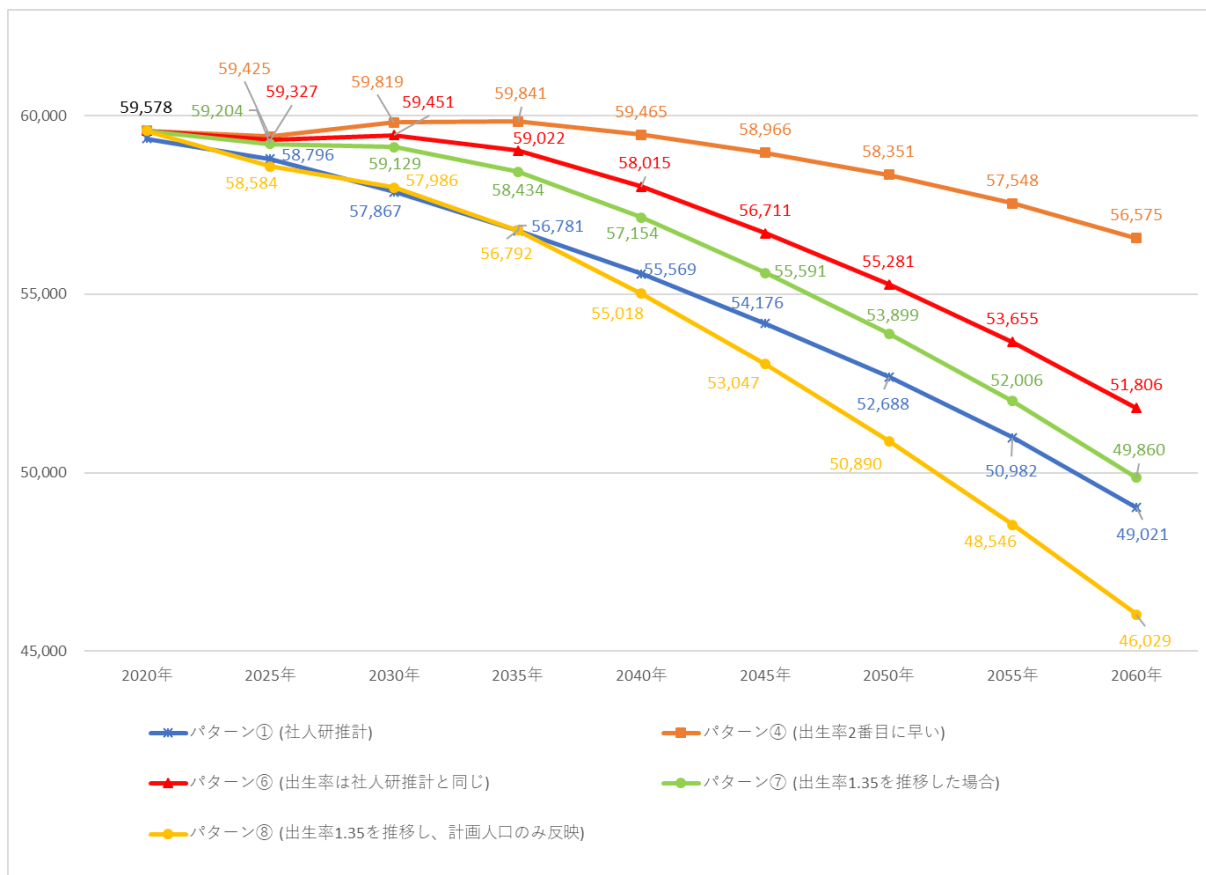
計画名称	計画戸数	計画人口（想定）	入居期間（想定）
① 福童	225戸	722人	2025(R7)～2030(R12)
② 大板井	119戸	351人	2025(R7)～2030(R12)
③ 立石	295戸	830人	2028(R10)～2034(R16)
計	639戸	1,903人	

上記の計に、過去の大規模住宅開発に伴う計画戸数に対する実績（76%）と転入等の割合（転入等：83%、転居：17%）から住宅開発による計画人口を算出する。（1,903人×76%×83%=1,201人）

■将来人口推計の比較検討

		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	備考	
国 提供	パターン① (社人研推計)	合計特殊出生率	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値								
		移動数(人)	677	610	638	708	694	691	641	568	移動人口は縮小しない
	総人口(人)	58,796	57,867	56,781	55,569	54,176	52,688	50,982	49,021		
小 郡 市 独 自 推 計	パターン4	合計特殊出生率	1.50	1.65	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	出生率を県のケース2とする (2035年に1.80、2045年以降2.07)
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,420	1,109	875	797	770	728	678	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	59,425	59,819	59,841	59,465	58,966	58,351	57,548	56,575	
	パターン6	合計特殊出生率	1.43	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,404	1,062	791	695	670	656	626	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	59,327	59,451	59,022	58,015	56,711	55,281	53,655	51,806	
	パターン7	合計特殊出生率	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	出生率を2018~2022年の1.35を 推移した場合
		移動率	社人研仮定値、開発によって移動(転入)を増加								
		移動数(人)	776	1,384	1,025	739	664	661	655	612	移動人口は縮小しない 開発によって移動(転入)を増加
		総人口(人)	59,204	59,129	58,434	57,154	55,591	53,899	52,006	49,860	
パターン8	合計特殊出生率	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	出生率を2018~2022年の1.35を 推移した場合	
	移動率	社人研仮定値の移動率は除き、開発によって移動(転入)のみ増加									
	移動数(人)	112	758	331	0	0	0	0	0	移動人口は縮小する 開発によって移動(転入)を増加	
	総人口(人)	58,584	57,986	56,792	55,018	53,047	50,890	48,546	46,029		

■将来人口推計の比較検討



② 推計結果の検討

市独自推計（パターン4からパターン7）は、移動数について、住宅開発による人口増加の影響はほぼ同じであり、合計特殊出生率の仮定値を変えた推計値で、出生率が上昇するほど人口減少を抑制しています。

パターン7、8は、現在の本市の合計特殊出生率との乖離を鑑み、2008（平成20）年～2022（令和4）年までの平均出生率1.35の維持を目指すもので、パターン8は、社人研推計の移動人口がゼロで推移すると仮定し、住宅開発による人口のみ増加する推計です。移動人口がなくなると、2060（令和42）年の人口推計値は、パターン7と8では、3,831人の差が生じ、5万人を下回ることになるため、移動人口を維持することは人口減少の抑制に効果があります。

(4) 人口の変化が地域に与える影響の考察

① 生産年齢人口の推計

2060（令和42）年においては、人口推計パターン4、6、7、8の生産年齢人口（15歳～64歳人口）は、28,380人、26,198人、25,159人、24,851人となり、2020（令和2）年との差で、-6,712人、-8,894人、-9,933人、-10,241人となります。

パターン4と7では、3,529人の生産年齢人口の差が生じます。

■生産年齢人口の推計

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2060年－ 2020年
パターン 4	生産年齢人口	35,092	34,227	33,785	32,783	31,347	30,252	29,599	29,112	28,380	-6,712
	生産年齢人口比率	58.9	57.6	56.5	54.8	52.7	51.3	50.7	50.6	50.2	-9
	総人口	59,578	59,425	59,819	59,841	59,465	58,966	58,351	57,548	56,575	-3,003
パターン 6	生産年齢人口	35,092	34,227	33,785	32,783	31,226	29,832	28,738	27,674	26,198	-8,894
	生産年齢人口比率	58.9	57.7	56.8	55.5	53.8	52.6	52.0	51.6	50.6	-8
	総人口	59,578	59,327	59,451	59,022	58,015	56,711	55,281	53,655	51,806	-7,772
パターン 7	生産年齢人口	35,092	34,227	33,785	32,783	31,073	29,481	28,149	26,870	25,159	-9,933
	生産年齢人口比率	58.9	57.8	57.1	56.1	54.4	53.0	52.2	51.7	50.5	-8
	総人口	59,578	59,204	59,129	58,434	57,154	55,591	53,899	52,006	49,860	-9,718
パターン 8	生産年齢人口	35,092	34,199	33,656	32,219	30,184	28,426	27,185	26,212	24,851	-10,241
	生産年齢人口比率	58.9	58.4	58.0	56.7	54.9	53.6	53.4	54.0	54.0	-5
	総人口	59,578	58,584	57,986	56,792	55,018	53,047	50,890	48,546	46,029	-13,549

（単位：人、％）

② 地方公共団体への影響

(i) 税収等の影響

20歳以上の一人当たり市民税について、2023（令和5）年度の値を用いて、人口の減少に伴う市民税額の合計を算出すると、パターン4、6、7、8で、2億4,400万円、3億2,400万円、3億7,000万円、5億4,300万円の減少となります。

また、地方税額（2023年度）に占める割合では、2.8％、4.7％、5.3％、7.8％の減少となります。

項目	算出方法	2023年度 (R5)	2060年			
			パターン4	パターン6	パターン7	パターン8
人口（20歳以上）※日本人、外国人（住基ベース） (人)	A	48,914	44,902	43,598	42,845	40,017
人口一人当たり市民税 (20歳以上、円)	B	61,061	61,061	61,061	61,061	61,061
市民税 (千円)	C A×B	2,986,720	2,741,745	2,662,122	2,616,143	2,443,464
2023年度との差 (千円)			-244,975	-324,598	-370,577	-543,256
地方税額 (2023年度、千円)	D	6,965,069	6,965,069	6,965,069	6,965,069	6,965,069
地方税額に占める市民税の割合 (%)	C/D	42.9%	39.4%	38.2%	37.6%	35.1%
2023年度との差 (%)			-2.8%	-4.7%	-5.3%	-7.8%

(ii) 扶助費等の影響

介護予防給付及び介護給付の見込みについては、第9期小郡市高齢者福祉計画・介護保健事業計画より、2040（令和22）年度の事業費が5,346,641千円で、2023（令和5）年度の当該決算額3,893,868千円から、14億5,200万円の増加となり、市町村負担割合（12.5%）で1億8,100万円の増加となります。

後期高齢者医療事業費の見込みについては、2023（令和5）年度の広域連合療養給付費負担金（774,532千円）から75歳以上被保険者（9,341人）を用いて、一人当たり医療事業費（82,900円/人）を算出し、2060（令和22）年度の75歳以上人口推計（11,420～12,724人）で、2023（令和5）年度の広域連合療養給付費負担金と比較すると、1億7,200万円～2億8,000万円の増加となります。

(5) 目指すべき将来の方向

① 目指すべき将来の方向

(i) 地方における安定した雇用を創出する

本市の若年層の転出超過の要因として、就学や就職が推測されますが、市内及び通勤圏内に就学・雇用の場が確保されることで、一定程度の転出を抑制することができると考えられます。特に就業については、約7割が市外で就業している状況であり、市内における雇用の確保も求められています。解決のためには、交通利便性を生かした企業誘致や市内商業の活性化、農業・商業の事業承継等への対応が必要です。

(ii) 小郡市への新しい人の流れをつくる

大規模な住宅開発による人口増は、従来からの本市の大きな強みですが、大規模開発の一定の完成や人口減少社会の到来などにより、転入数と転出数が拮抗しています。しかし、30代と10歳未満の子育て世帯の転入超過は今なお本市の特長であり、今後もこの傾向を維持する努力が必要です。人口減少社会においては、これまでのような社会増を維持することは困難と推測されることから、今後は住宅開発等と併せて、快適で魅力ある環境整備による移住・定住の促進や、観光、スポーツ、文化等を通じた交流人口の増加に加え、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大、知名度向上の取組等も重要です。

(iii) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

共働き世帯の増加や核家族化の進展、地域でのつながりの希薄化等、子どもや子育て家庭をめぐる環境は大きく変化し、家族や地域からの支援が得られにくい状況となっています。そのため、妊娠期から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない伴走型の相談支援を充実させるとともに、安心して子どもを生み育てられ、子どもたちが健やかに成長できる環境をさらに向上させていく必要があります。

保育環境の受皿を整える等の子育て支援の充実や教育環境の充実を図ることで、小郡市でこれからも子育てをしていきたいと思う人を増やすとともに、「安心して子育てができるまち」として子育ての環境によって移住先として選ばれる小郡市を目指します。

(iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

雇用につながる事業所や移住者など、本市への新たな人の流れが発生し、その効果が表れるまでには、ある程度の期間を要すると考えられます。新たな人の流れと雇用の好循環を支え、更に呼び込むためには、魅力的なまちの存在が不可欠です。少子高齢化、人口減少、多文化共生社会の進展を見据え、元気で安心して暮らせる社会を作るとともに、近年の社会的課題に対する解決を目指し、地域に関わる個人や団体が取り組む様々な活動を支援し、住民が主体となった、持続可能な活力ある地域社会の育成を図ります。

② 人口の将来展望

国の長期ビジョン、福岡県総合計画（人口ビジョン）を勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえた自然増減や社会増減に関する仮定条件を設定し、総人口等の将来展望として取りまとめます。

目指すべき将来の方向

各種施策を推進することにより、現在の人口を維持し、人口減少を最小限に抑えるために、2040（令和22）年に人口約59,500～57,000人、2060（令和42）年に人口約56,500～50,000人を展望します。

■将来人口

年次	2030	2035	2040	2045	2050	2060
パターン4	60,000	60,000	59,500	59,000	58,500	56,500
パターン6	59,500	59,000	58,000	56,500	55,500	52,000
パターン7	59,000	58,500	57,000	55,500	54,000	50,000

ア. 自然動態

パターン4では、福岡県総合計画（人口ビジョン）が目指す合計特殊出生率1.8及び人口置換水準2.07を、パターン6では、社人研推計の示す合計特殊出生率を、パターン7では、2008（平成20）年～2022（令和4）年間の平均出生率1.35の維持を目指すものとします。

■合計特殊出生率

年次	2030	2035	2040	2045	2050	2060
パターン4	1.65	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07
パターン6	1.47	1.51	1.52	1.52	1.53	1.53
パターン7	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35

イ. 社会動態

住宅開発等の施策の推進により、切れ目のない社会増を目指すものとします。

■移動数(増加人口)

年次	2030	2035	2040	2045	2050	2060
パターン4	1,420	1,110	880	800	770	680
パターン6	1,400	1,060	790	700	670	630
パターン7	1,380	1,030	740	660	660	610

図 将来展望人口(実数)

